

給与及び公共料金特別会計（以下「給公特会」）

目的 給与及び公共料金に関する支出経理事務を集約することで効率的な事務遂行を図る。

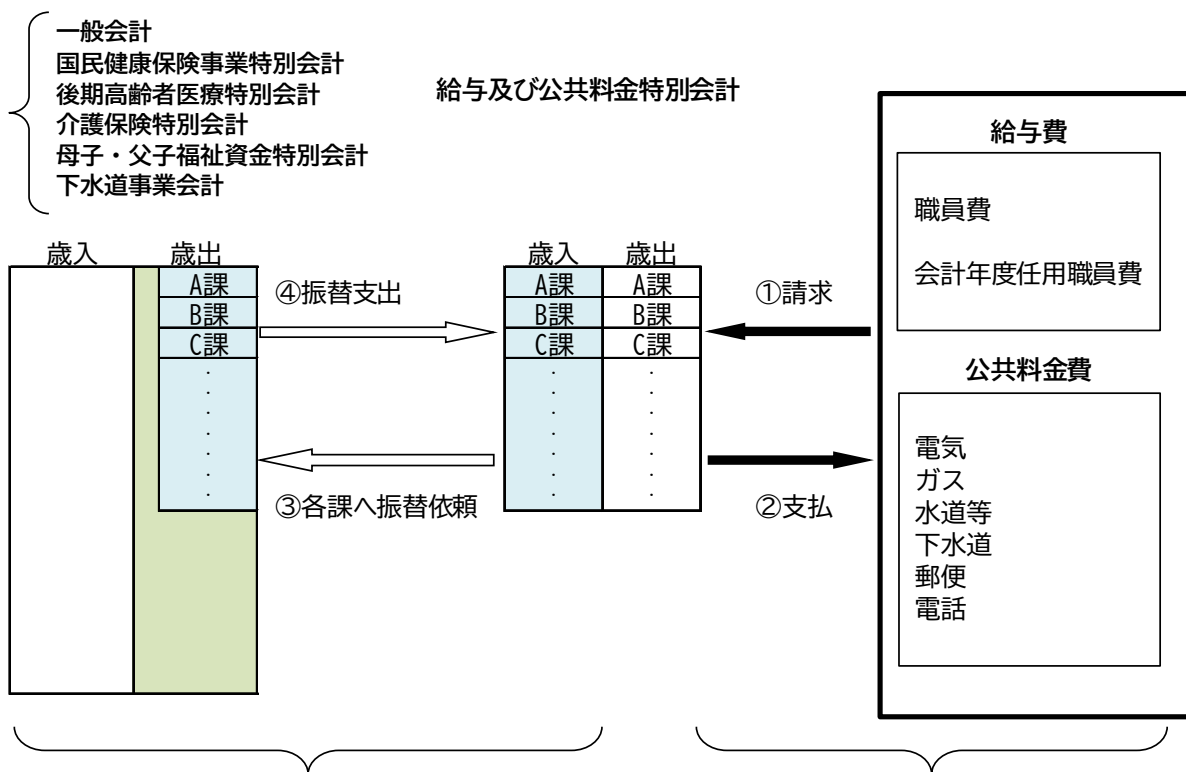
経緯 昭和47年度（1972年度）当初予算において公共料金特別会計を設置し、その後昭和51年度（1976年度）に給与分を追加。また、平成19年度（2007年度）に嘱託員費及び臨時職員費を追加し、令和2年度（2020年度）に会計年度任用職員制度の導入に伴い、嘱託員費及び臨時職員費を会計年度任用職員費に変更した。

内容 一般会計、各特別会計及び下水道事業会計に計上した給与費及び報酬、職員手当等、共済費、旅費、電気・ガス・水道等・下水道・郵便・電話の各料金を一括して再計上し、毎月この会計（予算）から支出

効果 本来は各課で毎月行わなければならない支払い事務を削減

給公特会の支払事務の概略図

各課配当予算（原会計側）



各課への振替依頼（＝立替払い分の清算）
→各課からの振替支出により給公特会の収支合致

請求に対する支払いを給公特会から行う
（＝立替払い）

- ①、②・・・毎月の事務（総務部総務課・労務課、契約資産部庁舎管理課による集中管理）
- ③、④・・・年度末のみの事務

歳入

(単位 千円)

款	令和8年度 (2026)	令和7年度 (2025)	増△減	増減率(%)
1 給与振替収入	35,109,182	33,217,057	1,892,125	5.7
2 公共料金振替収入	3,376,306	3,592,525	△ 216,219	△ 6.0
計	38,485,488	36,809,582	1,675,906	4.6

歳出

(単位 千円)

款	令和8年度 (2026)	令和7年度 (2025)	増△減	増減率 (%)	令和8年度(2026) 予算額の財源内訳				
					給与振替収入	公共料金振替収入			
1 給与費	35,109,182	33,217,057	1,892,125	5.7	35,109,182	-			
2 公共料金費	3,376,306	3,592,525	△ 216,219	△ 6.0	-	3,376,306			
計	38,485,488	36,809,582	1,675,906	4.6	35,109,182	3,376,306			

歳入

(単位 千円)

計上額	説明
1 給与振替収入	
35,109,182 前 (33,217,057) 比 <1,892,125>	
2 公共料金振替収入	
3,376,306 前 (3,592,525) 比 <△216,219>	

歳 出

(単位 千円)

都市像	1	施策番号	6	重点 テーマ	—	取組方針	—	予算科目				説明書 ページ	576~ 579
事務事業名 給与費及び公共料金一括経理分									総務部総務課・労務課、 契約資産部庁舎管理課				
		事業費	給与振替収入	公共料金振替収入									
予算	令和8年度 (2026)	38,485,488	35,109,182	3,376,306									
	令和7年度 (2025)	36,809,582	33,217,057	3,592,525									
	対前年	1,675,906	1,892,125	△ 216,219									
令和6年度決算 (2024)		35,179,542	32,327,045	2,852,497									
		事業費+職員費	①職員費	②専門職	③アシスタント職	①~③の計			②・③は 事業費に含む				
令和8年度 (2026)		38,485,488	—	—	—	—	—	—	—				
令和7年度 (2025)		36,809,582	—	—	—	—	—	—	—				

給与費

区 分	令和8年度 (2026)	令和7年度 (2025)	増△減
職員費	27,455,479	26,085,095	1,370,384
会計年度任用職員費	7,653,703	7,131,962	521,741
専門職	4,344,946	4,089,380	255,566
アシスタント職	3,308,757	3,042,582	266,175
計	35,109,182	33,217,057	1,892,125

職員費

退職手当の増 8.4億円
給与改定による増 6.1億円

会計年度任用職員費

給与改定による増 3.9億円
専門職の増 939→964人 1.1億円
アシスタント職の減 831→826人 △0.2億円

職員数

(単位 人)

区 分	令和8年度 (2026)					令和7年度 (2025)					増△減				
	一般職	任期付	再任用	会計年度任用職員		一般職	任期付	再任用	会計年度任用職員		一般職	任期付	再任用	会計年度任用職員	
				専門職	アシスタント職				専門職	アシスタント職				専門職	アシスタント職
一般会計	2,576	40	121	855	799	2,535	49	166	831	803	41	△ 9	△ 45	24	△ 4
国保特会	57	—	6	47	11	60	—	3	47	12	△ 3	—	3	0	△ 1
後期特会	12	—	—	9	4	12	—	—	8	4	0	—	—	1	0
介護特会	62	—	1	49	12	62	—	1	49	12	0	—	0	0	0
母子・父子特会	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	0	—
下水道会計	40	—	1	3	—	37	—	1	3	—	3	—	0	0	—
計	2,747	40	129	964	826	2,706	49	171	939	831	41	△ 9	△ 42	25	△ 5

公共料金費

区 分	令和8年度 (2026)	令和7年度 (2025)	増△減	左の内訳		
				小・中学校	道路	その他
電気使用料	1,608,134	1,702,407	△ 94,273	△ 47,180	1,993	△ 49,086
ガス使用料	386,932	374,800	12,132	13,277	△ 59	△ 1,086
水道等使用料	374,961	380,690	△ 5,729	△ 3,406	30	△ 2,353
下水道使用料	253,849	258,197	△ 4,348	△ 3,935	18	△ 431
電話料	274,419	252,659	21,760	21,829	△ 252	183
郵便後納料	478,011	623,772	△ 145,761	△ 45	△ 61	△ 145,655
計	3,376,306	3,592,525	△ 216,219	△ 19,460	1,669	△ 198,428